

どんな影響があるの？

医療大移転の影響予測一覧表（あくまでも現時点の想定です）

	影響の想定	確認が必要な事項	短期	中期	長期
			～2年	2年～5年	5年～
経済	飲食業	・売上減少 ・店舗減少		徐々に減少	減少
	小売	・売上減少 ・店舗減少		徐々に減少	減少
	アパート経営	・売上減少 ・事業者減少		徐々に減少	減少
ソフト	教育	・大学生の存在をリアルに知れなくなる。（身近なロールモデルの喪失）		徐々に減少	大きく減少
	働き手（アルバイト）	・アルバイト不足		徐々に減少	大きく減少
	福祉活動	・各種ボランティアの不足		徐々に減少	大きく減少
	地域活動	・お祭りのスタッフ不足 ・まちの中から大学生がいなくなる		徐々に減少	大きく減少
ハード	市街地の賃貸物件	・空室増（約900軒の需要消滅）	徐々に空室増加	徐々に空室増加	空室増
	大学建物	・空き			空き家
交通	ふれあいバス	・医療大学生の利用、分担金の消滅 ・運行体制の見直し ・国交省の補助金減額			運行体制変化
	JR学園都市線	・当別～医療大間の廃止 ・運行本数削減			本数削減
当別町	町財政	・町税減少→歳入減 ※減少額は数千万円程度か。			歳入減少

あのブランドが出店したら、
大企業を誘致したら、
誰かがやってくれたら、
それはそれでよかもしれません。
でも、私たちのまちなのだから、

私たちの 私たちによる 私たちのためのまちづくり 一緒に考えてみませんか

最新情報は「こちらで！」

- ホームページ
- LINE
- Instagram
- 写真や動画など

▽議会報告や特集記事掲載。
▽最新情報配信中です。
▽写真や動画など

TOBETSU NEWS 佐藤たつと未来の当別をつくる町民有志の会 会員募集中！
ウェブサイトでも随時情報発信中→

2023.11-01 TOBETSU NEWS

差出人／発行者
佐藤たつと当別の未来をつくる町民有志の会
061-0212
北海道石狩郡当別町金沢2572番地2
080-1882-0800
call@sato-tatsu.com
https://sato-tatsu.com/

当別町議会議員 佐藤 たつ
▽1979年7月東京都小平市生まれの44歳、大学から札幌へ。妻と長男とともに2013年9月から当別町金沢に在住。
▽現在は妻、11歳の長男と7歳の長女の4人暮らし。
▽2015年当別町議会議員選挙で初当選。2019年は次点で落選。2021年7月～再び町議会議員で現在3期目。議会広報特別委員会委員長・産業厚生常任委員会・議会運営委員会・石狩北部地区消防事務組合議会議員。

NEWS 北海道医療大学 移転特集号

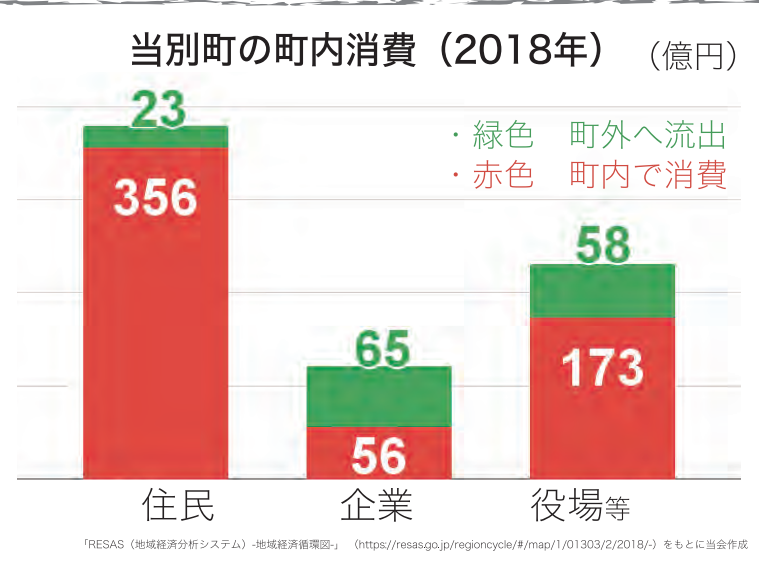
2023年9月22日に北海道医療大学（当別町金沢ほか）が北広島市に移転する計画であることが報道されました。
9月26日に、当別町・当別町議会・町内各団体の連名で移転取りやめを求める要望書を大学に提出しました。しかし、北海道医療大学を運営する学校法人東日本学園の理事会で北広島市への移転が決まり、9月28日に大学から当別町に対して正式に移転方針が説明されました。
これを受けて、当別町商工会は北海道医療大学移転対策検討委員会を設置し、移転に伴う町内事業者への影響などの調査をはじめました。また、

大学がなくなると、 「経済損失20億円超」ってどれくらい？

北海道医療大学が町外へ移転するとどんな影響があるのでしょうか。9月28日の北海道新聞では「**経済損失20億円超**」と報道されました。さらに経済影響だけでなく、地域社会から大学生がなくなることによる影響は暮らしの様々な面へ及びます。町財政に与える影響も気になります。
11月現在、当別町商工会が会員事業者を対象に

町の経済規模は585億円

医療大移転による経済損失は**20億円**と言われています。また、当別アパート組合の調査によると家賃収入が約**2.4億円**減少すると推計されています。一方で、当別町内で消費されているお金は1年間で**585億円**。このうち、住民の消費だけでも23億円、町全体では**146億円**が毎年町外に流失しています。
医療大の移転は、**町内消費の3.4%**以上が失われるという大きな出来事です。別の視点からは、町外へ**流出するお金の1/7**を町内に循環させることでできれば、損失を取り戻せるとも言えます。



町財政への影響は限定的か

平成19年に文部科学省が4つの地方大学で行った調査によれば、大学の年間予算の約1.2%が自治体の税収となっていました。これを当別町にあてはめると約**1億円**となります。仮に1億円税収が減ったとしても、**地方交付税による補填**がありますので、**減収は数千万円程度**と推計されます。
また、大学は**固定資産税**が免除されていますが、教育目的に使わない資産には課税することができます。当別町内にある医療大学の土地と建物は簿価84億円です。仮に全ての試算に課税したとすれば、**約1億円の税収増**となります。

大学名	地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書（平成19年3月財団法人日本経済研究所）				推定
	弘前大学	群馬大学	三重大学	山口大学	
市名	弘前市	前橋市	津市	津山市	当別町
学生数	6,821人	7,017人	7,436人	10,681人	3,600人
アパート等居住学生数	5,252人	3,952人	3,316人	8,891人	900人
役職員	2,305人	2,949人	2,944人	4,203人	900人
市内在住役職員数	0人	1,812人	2,045人	3,516人	
大学の直接効果	254億円	277億円	280億円	362億円	99億円
市内産業への波及効果	264億円	292億円	282億円	374億円	102億円
税収	3億円	4億円	3億円	5億円	1.2% 1億円
市税全体に対する割合	0.30%	0.20%	0.10%	0.30%	

地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書（平成19年3月財団法人日本経済研究所）をもとに作成。

これからのまちづくりをどう考えるか



新しい高等専門学校を核とした 学びの町構想

これからのまちづくりを考えるにあたって、当別のことを考えては十分ではありません。**札幌の外環状である石狩地域が一体となって大札幌圏の価値を高めていく**ことが、私たちのまち当別の未来につながります。

ラピダスを軸に半導体という素材供給拠点となる千歳、花の町として暮らしやすさを追及する恵庭、エスコンフィールドを中心にスポーツと医療のまち北広島、複数の大学が立地する石狩地域の拠点江別、石狩湾新港を抱える物流拠点石狩。

そして、札幌市中心部にJRで直結し豊かな自然に恵まれ地域コミュニティが生き

ている当別は、**地域全体を学びの場とした高度人材育成の町**へ。

千歳で生産される半導体を活かして、**新たな価値を創造**する人材。一次産業を軸に**環境再生型農業**を創造する人材。これまでの福祉の実践を活かした**次世代の福祉を支える**高度人材、そして少子高齢化や人口減少など**地域課題を逆手にとって価値を創造**する人材。

これからの当別、北海道、そして日本を牽引するそんな人材が育つ町が当別町の未来です。



高等専門学校とは？

高等専門学校は実践的・創造的技術者を養成することを目的とした高等教育機関です。**高校1年から大学2年までの5年間の一貫教育**を行います。卒業後は即戦力として**98%程度の就職率**を誇り、卒業生の**約40%は大学3年生に編入**して学び続けています。

全国に国公立合わせて57校あり、全体で約6万人の学生が学んでいます。2023年4月には「**テクノロジー×デザインで人間の未来を変える学校**。」をコンセプトに徳島県神山町に新しく、**神山まるごと高専**が誕生しました。

今後、高専の仕組みが注目されることでしょう。

「当初に市民参加で方針を決めるべきだった」 2005年に道都大が移転した紋別市の事例から

11月17日に当別町議会産業厚生常任委員会として紋別市を訪問し、大学移転の影響や大学跡地の利活用について調査を行いました。正式な報告は委員会として議会に提出されますが、ここでは私的な仮の報告としてお伝えいたします。なお、産業厚生常任委員会や当別町議会としての公式の見解ではありませんのでご留意ください。

紋別市の事例から学べたことは2点ありました。1つは、なるべく**早い時期に住民が参加して大学跡地の利活用方法を検討し、利用方針をしっかりと定めること**。2つめは、**建物が傷む空き家の期間をつくらないように、早めに動き始めること**。



△大学跡地に残る当時の看板



△左は美術学部のアトリエ棟。右の白い建物は学部等。どちらも現在使われていない。

【学生アルバイト】
市内全従業員の約半数を大学生が占めていたため影響大。市内建築業や市役所への就職もあったが、移転により無くなった。

【福祉ボランティア】
大学移転後は、ボランティアの担い手がいなくなったため、市民を雇用して人手不足に対処した。

【空きアパート】
世帯向けへの改修のための利子補給を検討したが、実施はしなかった。

紋別市と道都大

オホーツク海沿岸の紋別市に道都大学が開学したのは1978年4月でした。約33万㎡の土地の無償提供と、校舎建設などに約9億円の財政支援を受けての開校でした。ピーク時には美術学部と社会福祉学部あわせて1,600人の学生が市内に居住し、合計約24億円の経済波及効果がありました。しかし1996年に美術学部、2005年に社会福祉学部が北広島市へ移転して紋別市から大学がなくなりました。

私たちのまちは私たちの手で

私たちの地域社会がどうなるのかは、私たちの手に委ねられています。それは、自治体（=行政機構=役場=地域社会の事務局）が何を目指して動いていくかという組織の方向性とは別のもので、私たちがそれぞれの生き方・価値観に従って作り上げていくものです。

医療大の移転は、当別、特に本町地区の経済や地域社会の根底を揺さぶる大きな変化です。この変化を乗り越え、どのような地域社会をつかっていくのか。それは私たちが自ら考え、行動していく結果として見えてくるものです。そして、地域社会の事務局である役場の最も重要な役割は、その町民の動きを支えることです。

暮らしやすいまち

私が地域社会のあるべき姿として思い描いている基軸は「子どもにやさしいまちは、みんなにやさしい。」です。札幌市に隣接した当別は、大札幌圏の社会インフラを活用しつつ、生活の拠点として暮らしやすい町を目指すのが合理的です。そして、暮らしやすさの中で事務局である役場が大きな役割を果たせるのが公教育です。地域社会の持続可能性とい

大学跡地活用は1つの手段

しかし、これだけでは町内経済の落ち込みをカバーはできません。間違えてはいけないことは、地域社会・地域経済への影響にどう対応するのか最優先であり、医療大跡地の利活用はそのための手段に過ぎないということです

まちをどうデザインするのか

これは私の考えであって、これが今の当別に最適なのか、町民が求めるものであるのかは、町民が自ら選択していくものです。医療大の移転という大きな変化によって、地域社会の在り方を再構築する必要がうまれました。これは、現状の地域社会にとって大きな負の影響があり、それに対して応急的な対応が必要です。同時に、変革の機会がやってきたともいえます。この機会を、有意義なものとするために、様々な価値観・生き方を背景にした多様な市民による、私たちのまちをどうデザインするのかという議論が大切なのです。

町内経済



1学年40人×5学年の高専が出来たとしても200名にしかありません。教職員が全て町内に住んだとしても、20億円の経済損失をカバーはできません。何を軸にするのであっても、1つに頼ることなく複数の手段を組み合わせることが欠かせません。

地域社会



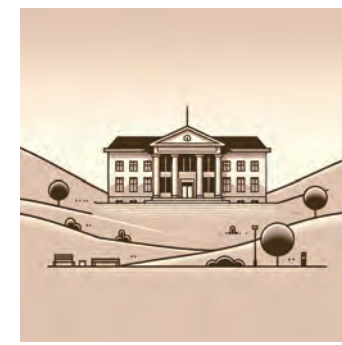
大学と大学生を前提してきた地域社会は根本から見直しが必要です。これまでも、本町地区とは違い太美地区で大学生を見かけることはあまりありませんでした。この機会に、町内全体で地域社会を支える仕組みを見直していきたいと思います。

空き部屋



当別駅を中心に多くの空き部屋がうまれます。世帯向けアパートへの改修支援や、町営住宅への転用など空き家として放置されない対策が必要です。この機会に、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりをすすめることも考えられます。

大学跡地



札幌駅に直通するJR学園都市線に直結する大学施設。高専や研究機関、日本語学校などが集まる施設として活用することが、町内経済や地域社会・空き部屋対策につながります。地域全体にプラスとなる利用方法を東日本学園とともに考えてきたいところです。